

人口減少と地域疲弊の関係

発表日：2015年4月10日（金）

～都道府県別・年代別の人口移動分析～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

都道府県別・年齢別の人口移動の様子をみると、若年層の移動が活発である。これは、地域経済に雇用の受け皿がなく、社会増減のかたちで人口流出が起きていることを反映している。ただし、ここ数年は社会増減よりも自然増減が大きくなっている。人口の自然減が地域の需要を減退させ、社会減を助長する図式である。地方創生は、この悪循環を止めるために、域外から購買力を引き込む視点が重要だ。

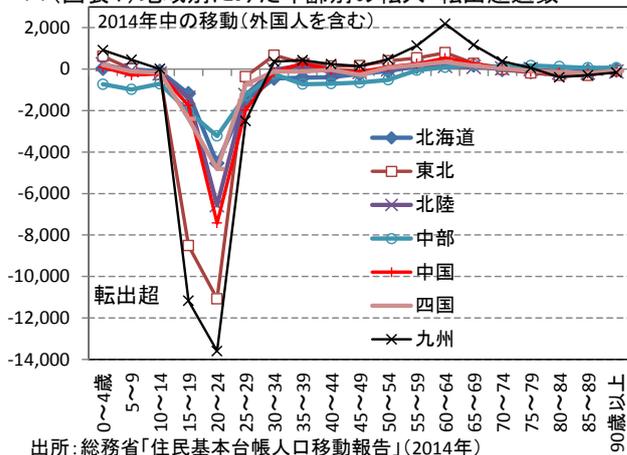
関東以外は総じて人口流出

筆者は、地方創生がわが国の最重要課題のひとつだと位置づける。そして、人口減少問題も、日本のマクロ経済の成長制約として深刻な悪影響を及ぼすと考える。しかし、「人口減少によって地域経済が疲弊する」という通念には、少しだけ異論を挟みたい。

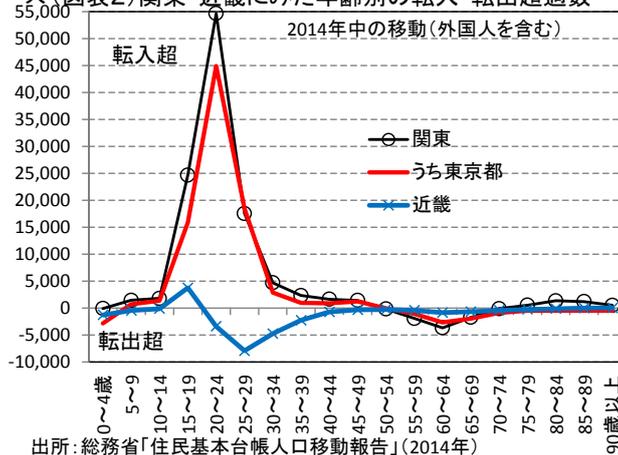
人口移動には、(1) 自然増減と (2) 社会増減、の両方の要因がある。通常、人口減少とは、前者の自然増減を指す。しかし、社会増減の影響力も大きいはずだ。地域経済では、子供が生まれなくなって人口が減った効果よりも、満足できる職場がなくて他地域に移った効果の方が深刻だと感じられる。

こうした直感は、年齢別の人口増減のグラフをみると一目瞭然と裏付けられる。ここでは、関東、近畿を別にした地域で、2014年中に若年人口が大きく減少していることがわかる(図表1、2)。若年層の人口減が大きいのは、九州、東北、中国の順である。近畿でも20歳代は流出しているから、関東だけが大きく若者を吸収する地域となっている。

人(図表1)地域別にみた年齢別の転入・転出超過数



人(図表2)関東・近畿にみた年齢別の転入・転出超過数



若年層の減少を細かくみると、20～24歳の減少幅が大きく、次いで15～19歳、25～29歳の減少幅が目立っている。20～24歳の減少は、若者が大学進学した後、就職時点で地元を離れるケースが多いということである。働きたい職場が必ずしも見つからないから、20～24歳の若者が地元を去っていく。

大学進学時に地元から人口流出するケース(15～19歳の減少)や、地元就職後に若い時期に他地域に転勤するケース(25～29歳の減少)も大きい。いずれにしても、雇用の受け皿が重要である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

産業空洞化は人口減少に拍車をかける

次に、人口流出の受け皿になっている地域を都道府県別に調べてみた。総務省「住民基本台帳人口移動報告」では、人口流入（転入超過）となっている都道府県が、東京都を筆頭に、埼玉県、神奈川県、愛知県、千葉県となっている（図表3）。これらは、就職口が豊富な地域である。

就職口が豊富な地域とは、企業の立地や事業拡大が活発なところである。実例として、愛知県の転入・転出超過人数をみてみたい

（図表4）。2000年頃からリーマンショック前までは人口増加を遂げていたが、2010年には人口減少に転じている。製造業がリーマンショックの直撃を受けたのであろう。問題は、その後の回復期である2011～2014年に流入の程度が弱まっていることである。これはリーマンショック後2008年末に、1ドル100円を割り込むような超円高に見舞われて、産業空洞化が起こったことが尾を引いていると理解できる。円高に端を発した不況は、2010年代に不可逆的なインパクトをもたらしている可能性がある。地方創生は、この負のインパクトの残存を払拭できるくらいに、産業育成策を積極的に推進すべきであろう。

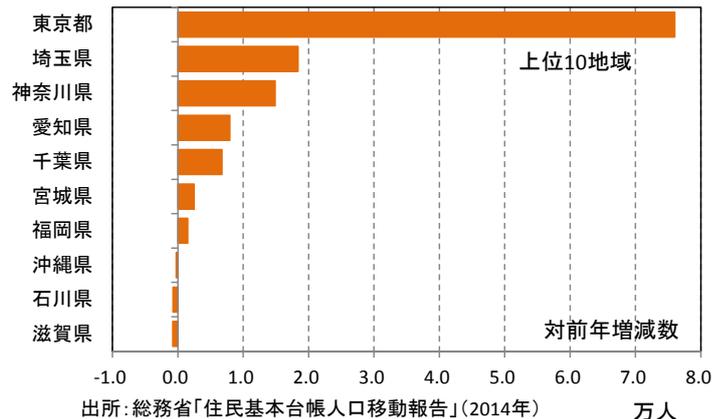
雇用の受け皿をどう考えるか

年齢別の人口増減のデータをみていて気がつくのは、60～64歳の年齢層で人口が僅かに増加する動きが、いくつかの都道府県で確認できることだ。これは、60歳代前半で退職した人が、地元でUターンするケースが意外に多いことを示している。

人口増加の絶対数でみると、鹿児島県、北海道、熊本県、長野県、沖縄県がベストファイブである。特に、九州南部の地域では、55～69歳のシニア層の人口流入が比較的多くなっている特徴がある（図表5）。鹿児島県のデータを調べると、南西諸島への移住もここに加わっているようだ。つまり、沖縄県だけではなく、鹿児島県もシニアになって島々に移り住む人が多いことを示唆している。

なお、年齢別の比率でみると、鹿児島県（0.39%）、沖縄県（0.32%）、熊本県（0.26%）、大分県（0.23%）、鳥取県（0.22%）である。おそらく、このデータよりもかなり多くのシニア層が、可能な

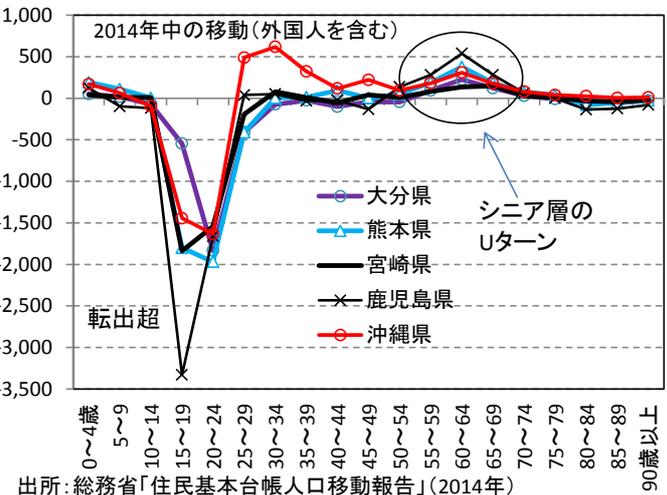
（図表3）地域別にみた年齢別の転入・転出超過数



（図表4）愛知県の転入・転出超過人数の推移



（図表5）九州地域の年齢別の転入・転出超過数



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

らば退職をきっかけに地元に戻りたいと望んでいるのだろう。一般的に、Uターンは、世帯主が兄弟のうち長男である場合が多く、夫婦世帯の場合とはともに共通する郷里の人が多くとされる。

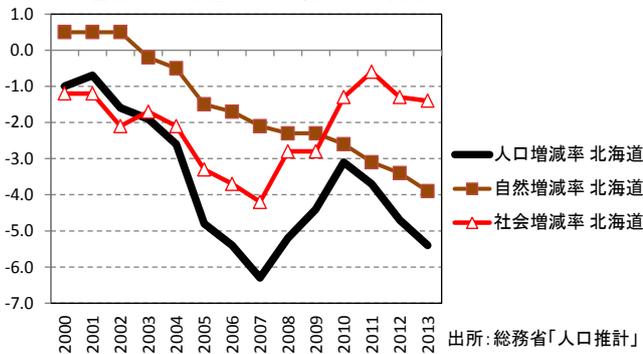
Uターンを促進しようとする場合に重要なのは、雇用の受け皿である。雇用の受け皿は、若年雇用のみならず、シニア雇用においても大きな役割を果たす。だから、自治体や地場大手企業が、域外にいるシニア人材に対して、彼らを厚遇する役職・職種を設けさえすれば、もっと有能な人材を得て、地域経済を発展させることができるのではないかと。最近ではふるさと納税が話題になっているが、地元に戻って再就職してもらうことも、重要な財政基盤をつくることに適う。近年、各自治体では、Uターン者を優遇するための住宅購入サポートや、金券支給、家賃補助を設ける事例が散見される。興味深いのは、地域の空き家対策として、Uターン者とのマッチングを検討する事例があることだ。ほかにも、政府や企業が、優遇税制や割増給与などで別途サポートする試みを検討してもよいのではないかと。

人口減少の引力は強まっている可能性がある

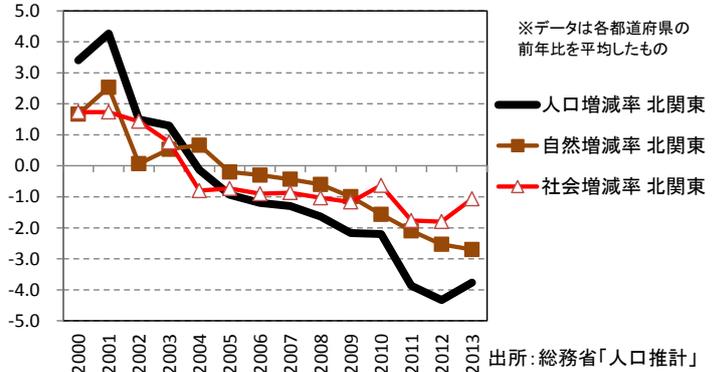
冒頭から、人口の自然増減よりも社会増減に注目すると、地域経済が疲弊するから他地域への人口流出が起こるといふ因果が強いのではないかと問題提起を行ってきた。ただし、筆者は人口の自然減による地域経済の疲弊を全く否定する訳ではない。むしろ、人口の自然減もまた地域経済に甚大な悪影響を与えていると考えられる。

筆者は、社会減の原因について「雇用の受け皿がない」というところから出発して、人口流出が起こることを指摘した。その雇用の受け皿として大きいのは、小売・卸、サービスなど消費周りの産業である。こうした消費産業については、人口減少によって売上・収益を漸減させて雇用吸収力を弱めてきているという状況がある。以下のグラフは、全国の地域ごとの人口増減の様子を、自然増減と社会増減に分けて、時系列で示してみたものである（図表6～13）。 ※単位は、1,000分の1、パーミル表示の伸び率。

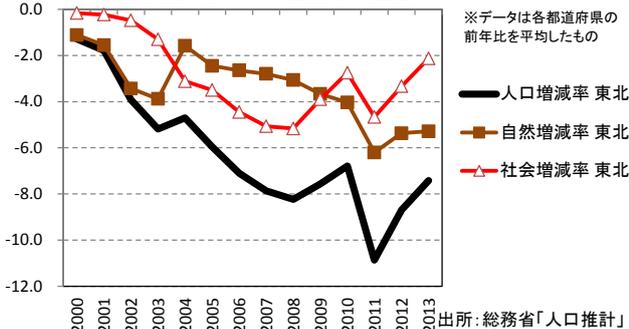
前年比% (図表6) 北海道の人口増減率の推移



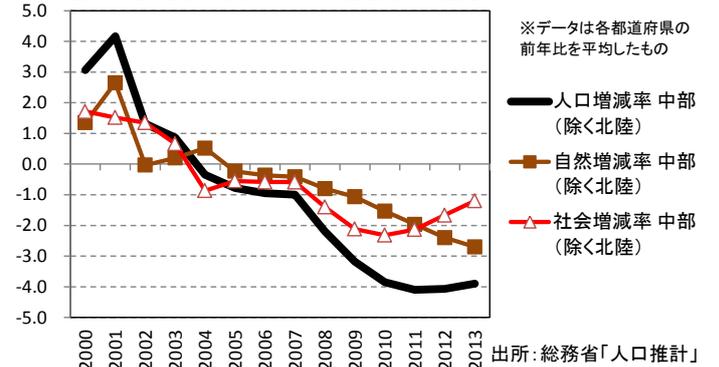
前年比% (図表8) 北関東の人口増減率の推移



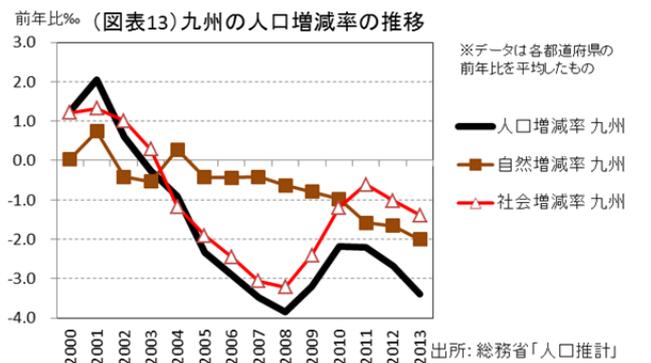
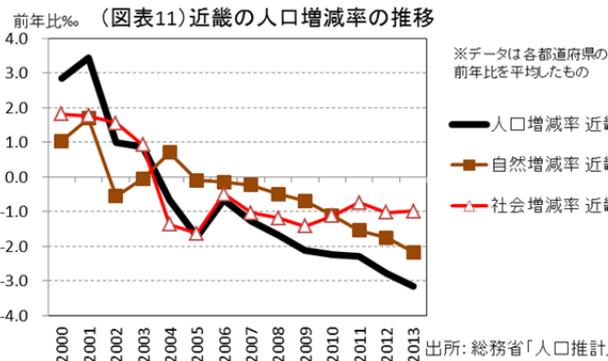
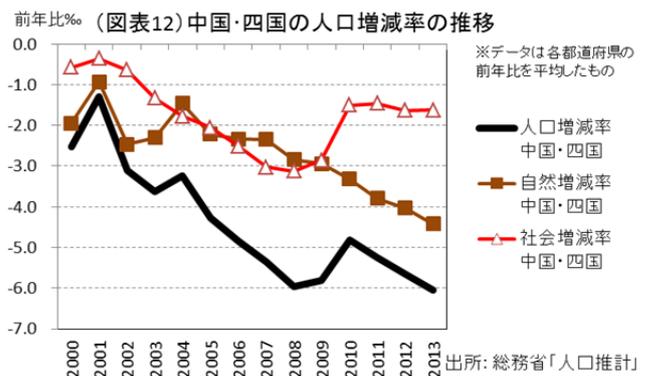
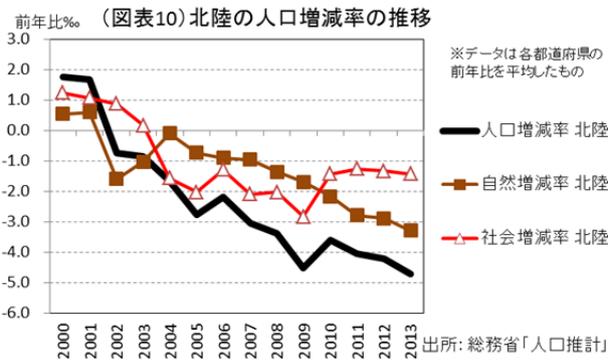
前年比% (図表7) 東北の人口増減率の推移



前年比% (図表9) 中部の人口増減率の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

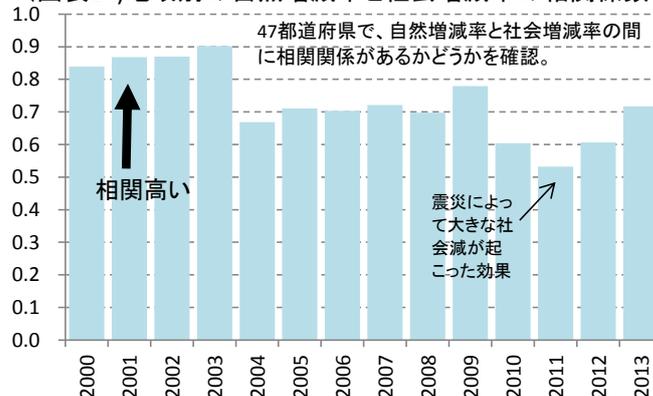


各地域のグラフで共通するのは、2009～2011 年にかけて社会増減よりも自然増減のペースが上回ってきたことである。以前は、地域経済の疲弊の原因は、循環的な景気循環の影響を受けやすい社会増減によってもたらされる部分が大きかったが、ここ数年は構造的な人口減少によって、継続的に地域経済を悪化させる図式になっている可能性が懸念される。

人口減少の重力を跳ね返す原理

筆者が懸念するのは、日本全国の各地域で、人口減少→地域疲弊→人口減少→・・・と言う悪循環が本格的に作動し始めているのではないかという問題である。そこで、それをデータで確認してみることにした。仮説は、47 都道府県の自然増減率と社会増減率のクロスセクション・データで、自然減が大きい地域ほど社会減も大きくなっているという関係がより明瞭になっているならば、正の相関が高くなるのではないかというものである。実際の 47 都道府県の自然増減率と社会増減率の相関係数は、2000 年以降、ある程度両者には高い正の相関があることがわかった (図表 14)。

(図表14)地域別の自然増減率と社会増減率の相関係数



注:総務省資料に基づき、筆者が計算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ただし、一方で必ずしも近年ほど高まっている訳ではないということもわかる。過去、2000～2003年の時期は今よりも相関が高かった。これは、不況期には自然減と社会減が同調しやすく、好景気になると同調しにくくなる傾向を暗示している。最近は、景気情勢が改善したので、悪循環には何とか歯止めがかかっているということだろう。ただし、景気改善というつかい棒が外すと、悪循環は加速しやすい可能性がある。

問題は、今後の動向ということになるだろう。人口の自然減が趨勢的に続くことによって、人口減が需要の重石になり、社会減に連鎖していくことは想像に難くない。現在のように、景気情勢が改善しているうちに、拮抗力を大きくするための地元企業の育成を急がねばなるまい。

具体策としては、他地域との交易を通じて需要を引き込んでくることのできる産業、すなわち製造業、観光、農業、運輸などを各地域で育成することが重要である。人口減少という需要制約に負けないように、他地域にモノを売ったり、消費者を呼び込んだりする工夫と言える。経済学では、生産性上昇という言葉が多用されるが、地域の人口減少を前提にすると、域内の購買力を循環させるだけでは需要は時間の経過とともに縮小しやすくなると考えられる。域外との交易を深めて交換の利益を享受することが、地域経済が人口減少の引力に引きずられにくくするためには肝要である。

筆者が問題だと考えるのは、人口減少の引力に対して何ら対抗手段を打たず、地域再生の努力を怠ってしまうことである。過度に、政府の財政支援に依存したり、発展性の乏しい事業に資金を注ぎ込むことは慎みたい。無論、アンチビジネスの政策を採ったり、地元企業に過剰な負担増を負わせて、雇用吸収の力を弱めてしまうことは厳禁である。大企業が自治体と組んで大規模に事業展開を構想することや、海外企業を積極的に誘致するようなプロビジネスな政策を推進してほしい。